

試される「強い指導者」と国民

いち早く厳しい封鎖措置に踏み切ったモディ政権。だが、宗教行事や市民生活の密集が解消できず、経済活動を再開し苦境をしのぐジレンマに陥る。国民の不満は溜まり、政権運営が揺らぐ可能性も。

読売新聞ニューデリー支局長

小峰 翔

こみね しょう 二〇〇九年入社。金沢支局、国際部、東京社会部、一九年二月からニューデリー特派員。インドを含む南アジア地域を担当する。

インドは、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、

三月二五日から全土封鎖を行う中、感染者が増え続けている。長期の外出制限に疲弊した国民が社会的距離などを軽視する行動が増え、これまでの努力が水泡に帰しかねない事態が続出している。強い指導者、ナレンドラ・モディ首相と国民が試される正念場はこれからだ。

早かった全土封鎖、少ない感染者・死者

インドで初めて感染者が確認されたのは一月三〇日。政府は隔離を徹底し、矢継ぎ早に対策を取った。水際対策を強化し、感染者が数人だった三月三日、インドに入国予

定だった日本人らに発給したビザ（査証）を無効にした。二二日には国際線受け入れを停止した。

感染者が五〇〇人台だった三月二五日、三週間にわたる全土封鎖を始めた。医療従事者ら必須労働者を除き、国民は外出禁止となり、経済活動は止まった。食料の買い出しは認めたが、国内線や鉄道、バスを止め、出稼ぎ労働者らの帰郷も禁じた。外出禁止を破ると、警察官が罰として腕立て伏せやスクワットを強制した。

比較的早い段階から厳しい措置を取ったのは、一三億人が密集して暮らし、医療体制が脆弱だからだ。二〇一八年五月発行の英医学誌「ランセット」は、インドの保健医療

の充実度は世界一九五の国・地域のうち一四五番目だと指摘、モディ氏も「一二億人のインドにはほかに選択肢はない。この戦いは生きるか死ぬかだ」と演説した。感染爆発が起されば、抑え込むのは難しいとの認識は、政府や専門家の間で共通する。

封鎖は四月一日から一九日間、延長された。モディ氏は「一日、「経済的影響は大きい、人命には変えられない」と理解を求めた。感染者はこの日、一万人に達したものの、「米欧と比べればまだ制御できている」（インド公衆衛生財団の感染症専門家、スレシュ・パティ氏）と、封鎖は効果的との見方が支配的だった。

実際、当初の悲観的な見通しを覆し、四月末の感染者は三万三六〇〇人、死者数は一〇七五人と、米欧と比べると少なく、議論を呼んだ。

米CNNによると二八日時点で、一〇〇万人当たりの死者は米国が一七五人を超え、インドは〇・七六人だった。専門家の間では、平均年齢が推計二八・四歳と若く重症化しにくいことや、科学的な証明はないものの、結核予防のBCGワクチンを一律接種する効果との見方が出た。

一方、PCR検査数は四月中一〇〇万件に届かず、実際の感染者はより多いとの見方は根強い。医師らが感染して

いる、と住民に襲われ、検査ができない事態も続発した。

迫る医療崩壊、貧困層を直撃する封鎖

五月に入ると、感染者が急増し、歯止めがかからない現実が浮き彫りになった。政府は四日から一七日まで二週間、封鎖の再延長を余儀なくされた。新規感染者は五日、過去最多の三九〇〇人を記録した。鉄道大国のインドは、鉄道車両や日印高速鉄道の施設まで隔離施設などに改修して備えたが、地元紙ミント（電子版）は四月二十九日、五月後半にも感染者が多い州で隔離用のベッドや人工呼吸器の不足が深刻化し、医療崩壊に陥る可能性があると報じた。

封鎖は出稼ぎ労働者や貧困層を直撃した。首都ニューデリーの建設現場で働いていたラム・クマールさん（四二）は失業し、労働者用テント村が閉鎖され、住まいも失った。所持金は一三五〇ルピー（約一九〇〇円）しかなく、無料配給の食事を探してさまよっていた。七〇〇キロ離れた町に住む妻子は電話で「小麦を買うお金がない」と訴えた。

手頃な値段で食事ができる屋台も閉まり、餓死を避けるため帰郷を強行する失業者らもいた。首都近郊の幹線道路では夜中、大きな袋を持って首都から脱出しようと歩く子どもや家族と次から次へとすれ違った。気温が四〇度を超

した日もあり、過酷な行程で命を落とす人も出た。失業者による暴動も起きた。政府は四月から八億人に米や豆を支給し始めたが、さまよう失業者に届くかはわからない。

社会的距離が近い国民性による影響は

厳しい対応にも関わらず、なぜ感染者数は増加し続けるのか。一つは封鎖前の三月にイスラム教団体「タブリーギ・ジャマート」が首都で開いた集会だ。全国や東南アジアから人が集まって集団感染が起き、地元に戻ることで拡散した。関連感染者は四月中旬、二〇を超す州などで四〇〇〇人超に上った。これを政治家が「コロナジハード（聖戦）」「犯罪」と呼び、イスラム教徒に対する憎悪の引き金を引いた。

二つ目は、「三密」状態のスラムだ。商都ムンバイにあるアジア最大級のグラビ地区のスラムが象徴的だ。通りはすれ違うのがやっとで、六畳ほどの家に一〇人暮らしも珍しくない。必須労働者として都市を支える人が多く、公衆トイレも共同利用するため、外出と感染リスクが減らない。支援者を介した感染疑いも起きた。ムンバイのあるマハラシュトラ州の感染者数は五月上旬、全国の三分の一近くを占め、最多となった。

最も深刻なのは、社会的距離を無視する一部国民だ。感染拡大の温床と言える。政府が四日、酒店の営業再開を許可すると、市民が体を密着させながら大行列を作った。必要以上の人数で買い出しに出かけ、無症状感染者が感染源になるケースも出ている。長期間の外出制限でストレスがたまるのは理解できるが、これまでの我慢がリセットされかねない状況だ。全インド医科学研究所の医師で公衆衛生が専門のスリニバス・ラジクマール氏は「全土封鎖は感染拡大を抑止するだけで、感染を終わらせるわけではない。真の戦いはこれから始まる」と指摘する。

経済活動再開で試されるモディ首相

モディ政権は、感染が集中していない地域では、四月二〇日以降、農業やインフラ（社会基盤）開発などの経済活動の再開を認めた。五月一二日には、二八兆円規模の経済対策を発表した。経済優先を掲げるモディ政権が経済への打撃を少しでも抑えようとしたためだ。新型コロナウイルス前の経済は一四年五月のモディ政権発足以降、最低水準に落ち込み、失業率は過去四五年で最悪だった。そこに新型コロナが追い打ちをかけた。世界銀行は今年四月、二〇二〇年度のインドの国内総生産（GDP）成長率見通しを一・五

（二・八％と、一月時点の五・八％から大幅に下方修正した。

影響は日系企業にも広がる。日本貿易振興機構（ジェトロ）が四月下旬、一四四一社に行ったアンケート調査では、八二・三％が「事業への支障が出ている」、六割が「資金繰りに支障あり」と答えた。製造業では、通常生産を維持できた会社はなく、サプライチェーン（供給網）への支障は九割に上った。感染拡大と封鎖を受け、駐在員と家族は臨時便で次々と帰国している。

政府は経営体力が弱った国内企業の買収を防ぐ対策を講じ、「国境を接する国」からの海外直接投資には政府の認可を義務づけた。最大の脅威である中国を意識したのは明白だ。重要企業や有望なスタートアップがチャイナマネーの標的になれば、安全保障上の懸念となる可能性もある。

モディ氏は、昨年四～五月の総選挙で、自らを対立するパキスタンに空爆を行った「強い指導者」と強調して歴史的圧勝を収めた。一強を謳歌し、ヒンズー至上主義を掲げる与党インド人民党の支持基盤を意識した政策を進めた。

新型コロナが世界的問題となつて以降は、米トランプ大統領が治療薬として推奨する抗マラリア薬を二五カ国に、症状を和らげるといわれる解熱鎮痛薬を三一カ国に輸出するなど「薬外交」で存在感を示す。

喫緊の課題は、感染拡大を止めることだ。国民に社会的距離を保つことを徹底させ、痛みもともなう措置を断行できるかが問われ、国民も試される。増加が鈍化しない中、外出制限を緩和し過ぎれば、もともとの社会的距離が近い国民性ゆえに、状況は悪化する可能性が高い。手こずれば、経済の長期低迷を招いて国際的な存在感が低下する恐れがある。インド太平洋地域における中国の進出拡大につながり、インドの役割に期待する日米の安全保障戦略にも影響を及ぼす。

モディ氏が厳しい決断を下せるかは不透明だ。一九年一月の東アジア地域包括的経済連携（RCEP）首脳会議でインドは、一六カ国による合意の目前、突如、交渉離脱を表明した。モディ氏が自らの支持基盤である農民らを中心とする反対デモに屈した形で、以来、「もう痛みを伴う改革はできない」との見方がくすぶる。

余裕はあまりない。この一年、経済施策と予算を投入し、打てる手は限られる。モディ氏は封鎖開始から四日後、不満を強める失業者らに「すべての同胞に心から謝罪したい」とわび、神経質になつてることがうかがえる。今後は封鎖が長引くほど、解除を求める国民からのプレッシャーが強まるのは確実だ。モディ氏のかじ取りが試される。●